

# 経済の活性化や教育の充実への市長選公約は

## 地域産業の復興・振興を

井之川博幸議員は、古くなった「沼田市中心企業振興条例」を廃止し、中小企業の振興に重点を置き全面改正された「中小企業基本法」をもとに、沼田の特性を生かした地場産業を育成し、「地域循環経済」なども取り入れた新しい時代に合った「産業振興条例」を策定することが、地域産業の復興・振興につながると訴えました。



市長は、「研究してまいりたい」と消極的な姿勢を示しました。

つぎに井之川議員は、市長が公約した農産物のブランド化や6次産業化など沼田市の農業の振興策を推進しながら、市内農業を活性化させるためには、市独自の「農業振興計画」を策定するとともに、強力な指導体制が必要であり、「農業公社」など農業振興策を推進する組織を設立することが重要であると訴え



下沼田町の田園風景

ました。

市長は、「調査研究を進めてまいりたい」と消極的な答弁でした。

つづいて井之川議員は、市長公約の地元木材資源を利用した産業の活性化を進めるためには、市域の約80%を占める森林資源を活用する市独自の「林業振興計画」を策定するとともに、その資源を森林バイオマスとして有効活用することも重要だと訴えました。

市長は、「研究してまいりたい」と消極的答弁でした。(次号へつづく)

## 市内各地で運動会

### 高橋場町体育祭

9月28日、十王公園で開催。

### 桜ヶ丘保育園大運動会

9月27日、園庭で開催。



開会を飾る鼓笛隊



熱戦が展開された玉入れ競技

に就学援助は最低でも国の示している項目は実施すべきです。原発事故による放射能汚染対策においても、子どもや妊産婦の健康診査実施が求められています。

# 基金(貯金)残高は合計67億円

監査委員の審査意見書では、沼田市の基金(貯金)の13年度末の総計は66億9,842万円です。そのうち財政調整基金(普通預金)は、38億円、合併振興基金(定期積立)は、18億円です。これらは、市民福祉向上など市の事業に使用できます。\*注( )内は、わかりやすくするために一般家庭的な表現を用いました。

## 県内他市に比べ景気回復のきざし無し

市民税は前年度比1.3%減、個人・法人とも減

景気回復のバロメーターとなる市民税は、県内南部の市に比べ景気回復のきざしはなく、個人は約20億円で前年比△1.5%で3千万円減少、法人は約3億7千万円で△0.1%、50万円の減少でした。

市税全体では、たばこ税は10%以上の増でしたが、固定資産税が減少し、0.2%の減となりました。

アベノミクスは、輸出大企業には大きな恩恵をもたらしますが、地方中小企業には恩恵はなく、格差が広がるだけです。

## 少子化・人口減対策は子育て支援で

沼田市も少子高齢化・人口減少が続いています。若者世代の定着・子どもを産み育てられる条件を広げなければなりません。保育園保育料の無料化の拡大や学童保育料への支援拡大、学校給食の無料化、遅れている保育園・幼稚園の耐震化の推進など、こどもの安全を最優先する助成策などを、また子育て中の若い世代への定住策などにも取り組む必要があります。さら

2014年10月5日 No.719

# いのさんニュース

発行所沼田市下久屋町983 ☎23-1519

井之川博幸議員活動地域版部内資料